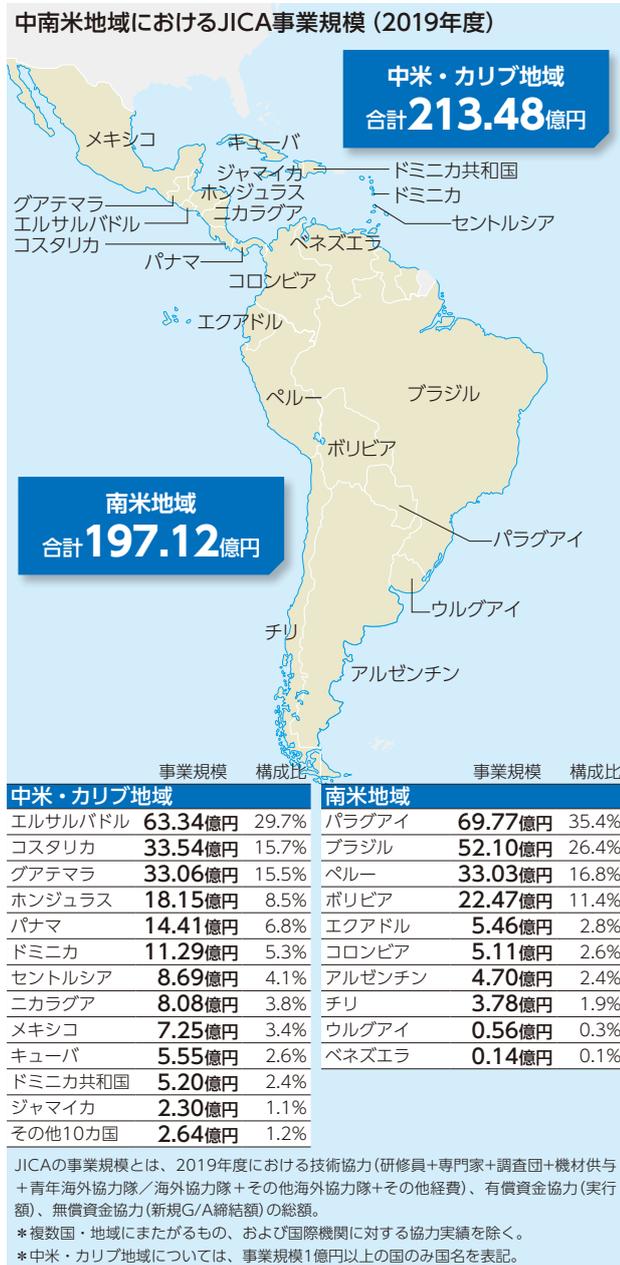


中南米

深化するパートナー関係



地域の課題

中南米地域は33カ国、総人口6.4億人(世界人口の8.4%)を有し^{*1}、GDPの規模は5.24兆ドル(2018年)でASEAN地域の約1.8倍^{*2}になります。チリ、パナマ、ウルグアイ、および一部のカリブ諸国は高所得国であり、地域全体の所得レベルは高い状況です。一方、2019年にはベネズエラ避難民の発生、ボリビアや「南米の優等生」と称されるチリで暴動が発生したように、政治的な不安定さや、中米北部の移民問題、カリブ地域の島嶼国

を中心とした気候変動や自然災害への脆弱性、南米アマゾン熱帯雨林の減少、各国内の格差問題、日本も直面する人口の高齢化など、多くの課題を抱えています。

JICAの取り組み

中南米地域に対する開発協力は、日本政府が掲げる連結性強化構想(経済・価値・知恵の連結)を踏まえ、日本との友好的な結びつきをさらに強化し、ひいては国際舞台で協働できる関係づくりを目指しています。重点協力分野として、投資環境改善のためのインフラの整備、防災、気候変動対策、格差是正があります【→ P.31、50事例を参照ください】。留学生受入事業を通じた知日派人材の育成や日系社会との連携も強化しています【→ P.64を参照ください】。

1. インフラ整備

中南米地域では都市化が進み、全人口の80%以上が都市に住んでいるといわれています。持続的で強靱な都市の開発は、市民の安定した生活と生産活動にとって喫緊の課題となっています。ペルー政府や中米各国の政府は、日本の公共交通志向型開発(TOD)に高い関心を寄せており、パナマでは既に日本のモノレール技術の導入に向けた事業を実施中です。また、日本の事例を視察したペルーの住宅建設衛生省副大臣は、リマ首都圏の特徴に合わせたTODの推進が重要との認識を示しました。今後も日本の知見を共有しながら、持続的な都市開発を支援していきます。

2. 防災

2019年8月から9月にかけて、アマゾンの熱帯雨林は大規模な森林火災に見舞われました。JICAはブラジルとボリビア政府から要請を受け、両国のアマゾン地域の森林火災に対する国際緊急援助を実施しました。アマゾンの熱帯雨林は生物多様性に富み、多くの先住民族の居住地でもあり、その保全は地球規模課題の一つでもあります。今後もブラジルに対し、日本の衛星データやAI技術を活用した森林減少の早期検知や予測を支援していきます。

3. 気候変動対策

中南米地域の国々は「パリ協定」を批准し、日本や世界と協調して気候変動対策に取り組んでいます。JICAは

*1 World Bank, World Development Indicators (2019)

*2 World Bank, World Development Indicators (2019) (ベネズエラを除く)

エクアドルの「エネルギー構造転換促進事業」を支援するため、2020年1月、米州開発銀行(IDB)との協調融資により7,000万ドルのドル借款契約に調印しました。これは、JICAとIDBが2011年に合意した「中南米・カリブ地域における再生可能エネルギー及び省エネルギーの促進のための協調融資枠組み(CORE)」の下で行われる案件で、南米でのJICA初のドル借款の供与となります。2019年度末現在、CORE案件は中米・カリブで5件、南米で2件が承諾されています。

4. 格差是正

都市と地方の経済格差の是正に向け、JICAは農村地域の開発に協力しています。日本への研修員受入や、コスタリカやドミニカ共和国への専門家派遣を通して、生活改善手法の導入や普及を支援し、住民自身による内発的な開発を促進してきました。2019年度には、コスタリカで住民により生み出された改善事例を調査し、持続可能な開発目標(SDGs)の各目標への貢献を確認するとともに、改善事例の情報を継続的に蓄積・分析・活用するためのシステムを構築・整理しました。今後、生活改善型普及における同システムの活用、また、改善活動の拡大による農村の生活水準の向上が期待されます。

5. 留学制度を活用した人材育成

若手行政官や研究者などの高度人材の育成を目的に、日本の大学院への留学を支援しています。また、世代交代により変化しつつある中南米日系社会との連携強化の



アマゾンの森林火災に対して、JICAが供与したテントなどの緊急援助物資の引渡式

ために、将来のリーダーを担う若手日系人の日本での修学支援事業も実施するなど、留学生事業を通じて、日本との中長期的に良好な関係づくりを目指しています。

今後も、IDBや民間企業など多様なパートナーとの連携を進め、日本政府の中南米政策などを踏まえ、経済基盤の整備、再生可能エネルギー・省エネルギーの推進、防災人材の育成、環境保全につながる協力を進めるとともに、移民・難民問題を含む格差是正に取り組みます。また、日本とのネットワーク拡大に向けて日系社会との連携事業を強化していきます。

中米6カ国 持続的な経済開発・地域統合のための中米地域物流ロジスティクス開発マスタープラン策定支援プロジェクト

域内の経済活性化へ包括的な物流・インフラ計画策定を支援



グアテマラ: 中米経済統合事務局(SIECA)とのインセプション・レポート協議の様子

中米地域は南北アメリカ大陸を結ぶ地峡であり、日本の約1.4倍の土地に7カ国が連なっています。これらの国々を縦断する陸路・海路は、域内外の貿易や人々の暮らしを支える経済活動の要です。

しかし、煩雑で時間のかかる通関手続きや、インフラ(道路、橋梁、港湾、空港など)の老朽化などによる物流コストの高さが喫緊の課題です。こうした課題を効果的に解決するため、地域全体の物流・インフラ計画の策定が求められています。

JICAは2019年度から、中米6カ国(グアテマラ、ホンジュラス、エルサルバドル、ニカラグア、コスタリカ、パナマ)が加盟する中米運輸交通大臣審議会(COMITRAN)*と協力し、物流ロジスティクス開発マスタープランの策定や、組織強化・人材育成への支援を開始しました。中米地域に対し、今後も国を超えた課題の解決に貢献する協力を行っていきます。

* 中米の経済統合を目的とした政府間組織である中米統合機構(SICA)の運輸交通部門。